

東北地方の建設経済情報（速報値）について

～ 平成28年3月の状況 ～

東北地方整備局では、この度、東北地方（東北6県）の建設業を取り巻く経済情勢に関し、景気と建設業の動向及び見通しを平成28年3月までに発表された速報値^{注1}）を基に取りまとめましたのでお知らせします。

<東北地方の状況>

鉱工業指数は+6.2ポイント(前月比)。一方で、有効求人倍率は1.25となっており、+0.02(前月比)。日本銀行の地域経済報告や経済の動き(東北地区6県)では、東北地域の景気は厳しい状況が続いている。

公共工事請負金額の総額は、28年2月は前年同月比45.8%減少の970億円となった。

<東北地方の景気と建設業の動向>

1. 景気動向

28年 2月 景気現状判断(DI)43.1、前年同月比3.9ポイント減、前月より4.6ポイントの減。

28年 1月 鉱工業生産指数(季節調整済)、前月比6.2ポイント増加。

28年 1月 有効求人倍率(季節調整済)1.25倍、前年同月比+0.05ポイント、前月比+0.02となっている。

2. 建設業の動向

28年 2月 公共工事請負金額 前年同月比45.8%減少している。

28年 1月 建設工事受注金額 前年同月比19.5%増加している。

建築物着工床面積 前年同月比3.7%増加している。

新設住宅着工戸数 前年同月比8.1%増加している。

建設労働需給不足率0.3%。

28年 2月 全企業倒産

件数 29件 前年同月比20.8%増

負債額91億円、前年同月比163.5%増

なお、建設業の倒産件数6件(前年同月比+100.0%増)及び負債額3億円(前年同月比64.3%増)。

注1) 速報値は、当該月までに内閣府、総務省、財務省(函館税関、東京税関、横浜税関)、厚生労働省、経済産業省(東北経済産業局)、国土交通省、日本銀行、北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)、(株)東京商工リサーチ、公共事業施行対策東北地方協議会(事務局:東北地方整備局)から公表された指数について取りまとめたものです。

<問い合わせ先>

国土交通省 東北地方整備局

企画部 企画課 TEL 022-225-2171(代)

目 次

<施工>

公共工事請負金額	1
建設工事受注金額	2
建築物着工床面積	3
新設住宅着工戸数	5

<労働>

建設労働需給の不足率	7
------------	---

<倒産>

企業倒産	9
------	---

<景気>

企業短期経済観測	11
----------	----

<参考：主な経済指標>	13
-------------	----

景気現状判断（DI）

鉱工業生産指数

大型小売店販売額

消費者物価指数

有効求人倍率

完全失業率

輸出入額

国内総生産

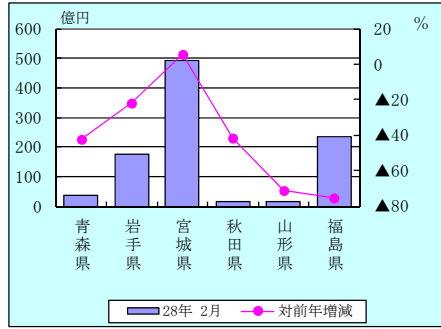
施工

1. 公共工事請負金額 (28年2月実績北海道建設業信用保証・東日本建設業保証(株)・西日本建設業保証(株))

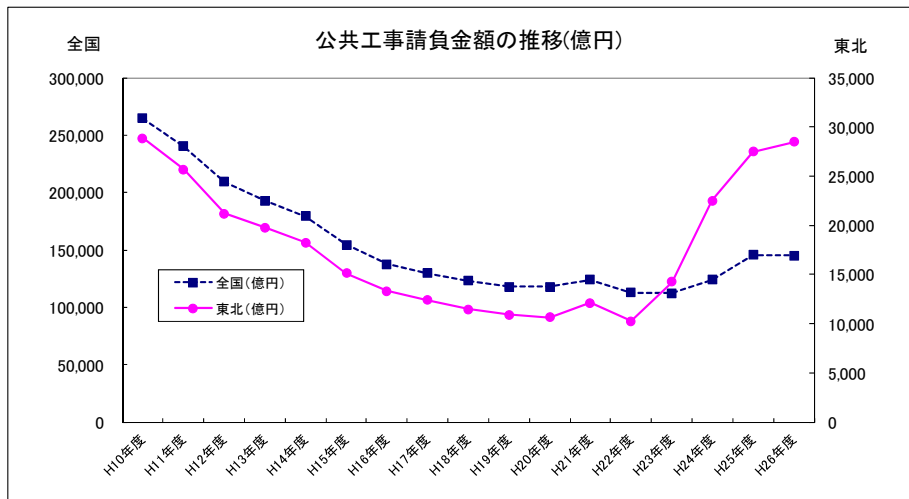
- 東北の公共工事請負金額はH10年度をピークに10年連続減少したが、H21年度は一時上昇し、H22年度は減少。そしてH23年度より再び上昇傾向にある。
- 東北の公共工事請負金額の2月期は、前年度比で45.8%減の970億円となった。

公共工事請負金額

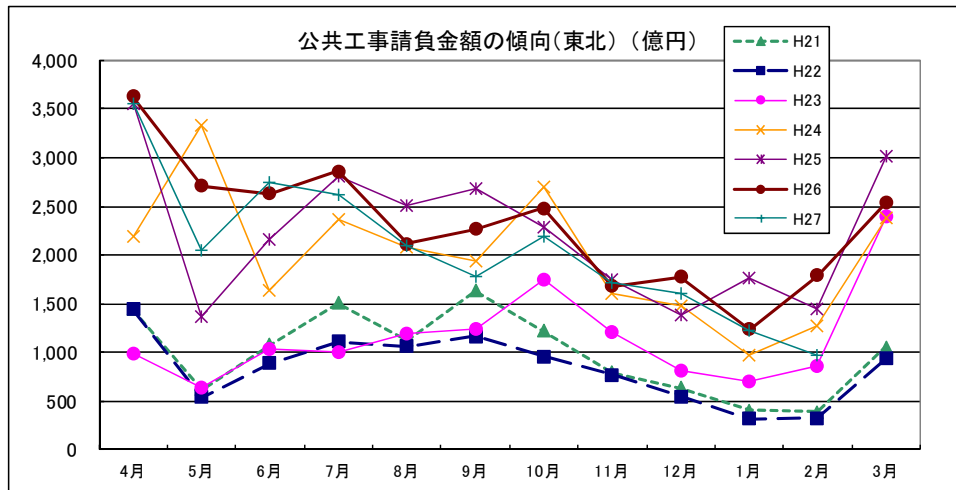
	単位：億円 %	
	28年 2月	対前年増減
東北計	970	▲ 45.8
青森県	38	▲ 42.1
岩手県	177	▲ 21.6
宮城県	492	5.3
秋田県	15	▲ 41.6
山形県	13	▲ 71.0
福島県	235	▲ 75.5



※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株) 地区別保証実績表より作成



(出所) 東日本建設業保証(株) 工事場所別発注者別保証取扱高より作成

2. 建設工事受注金額（28年1月実績 国土交通省）

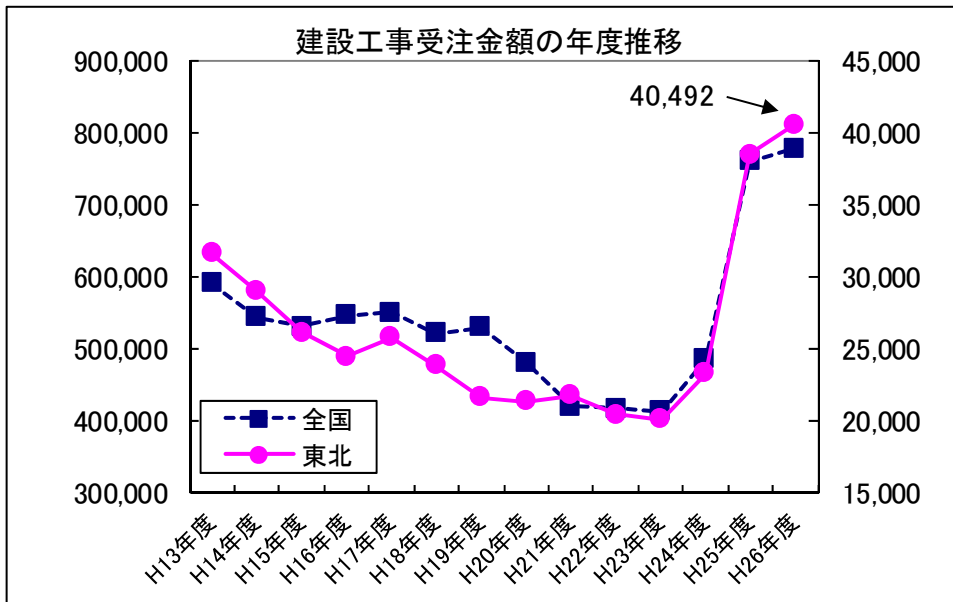
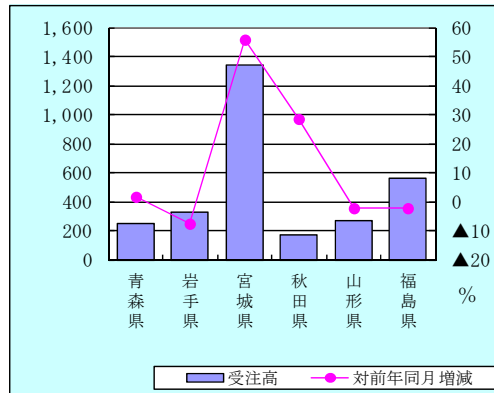
●東北はH17年2兆5,705億円を境に減少し、H25年3兆8,470億円と上昇。

●1月期は、前年同月比で19.5%増の2,920億円

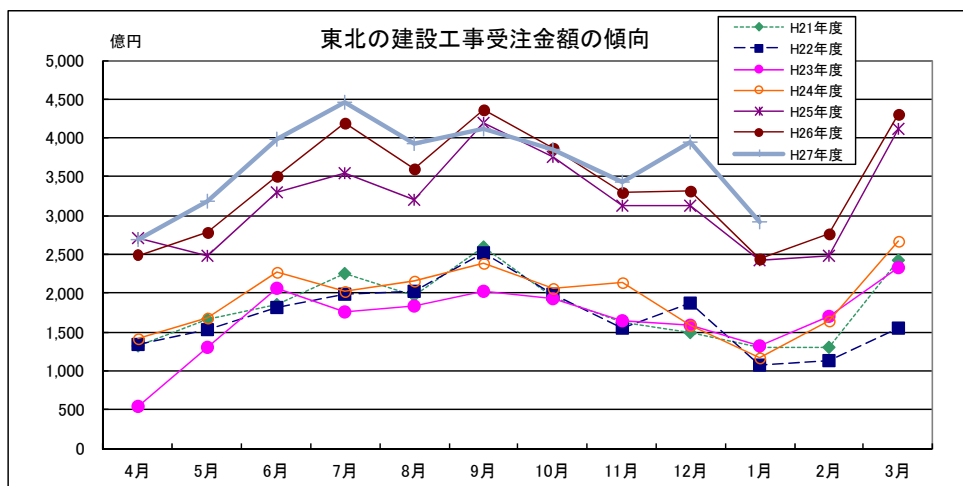
建設工事受注額

28年1月	受注高	対前年同月増減
全 国	60,537	10.5
東 北	2,920	19.5
青森県	249	1.6
岩手県	328	▲ 7.5
宮城県	1,338	56.0
秋田県	173	28.6
山形県	268	▲ 2.1
福島県	563	▲ 2.2

※端数整理のため、合計が合わない場合がある



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

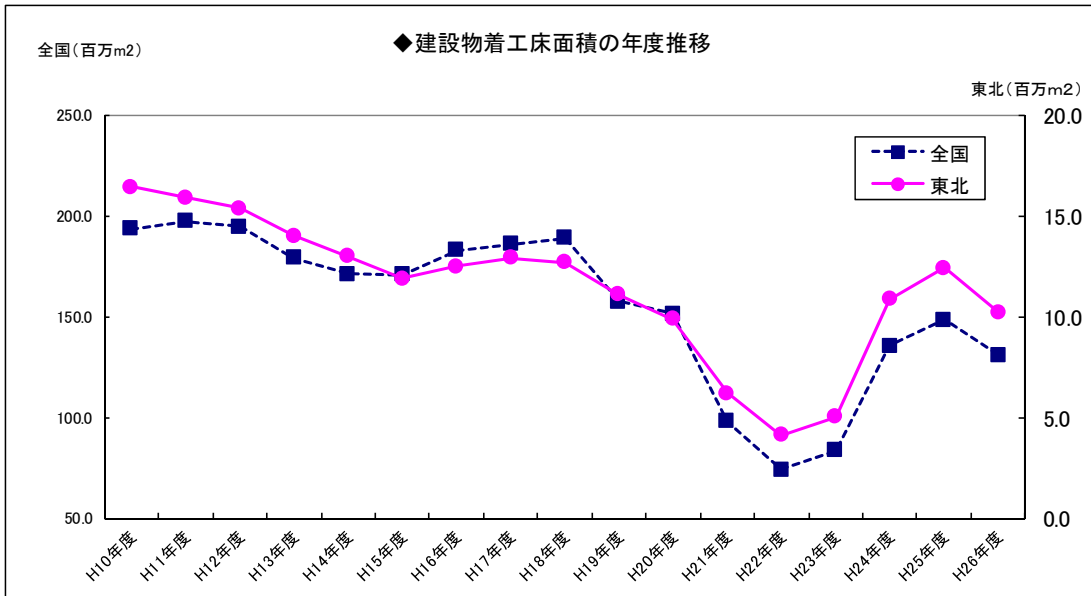
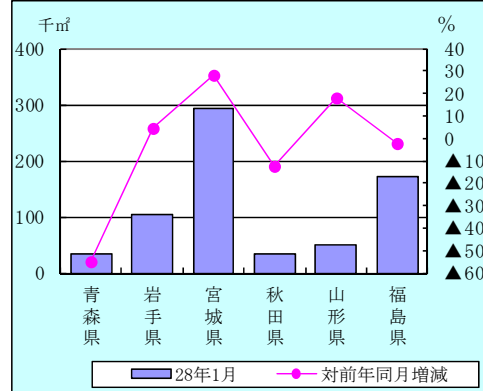
3. 建築物着工床面積 (28年1月実績 国土交通省)

- 東北はH18年度から5年連続減少傾向だったが、H23年度以降は増加傾向。
- 1月期は、前年同月比で3.7%増の685千㎡。

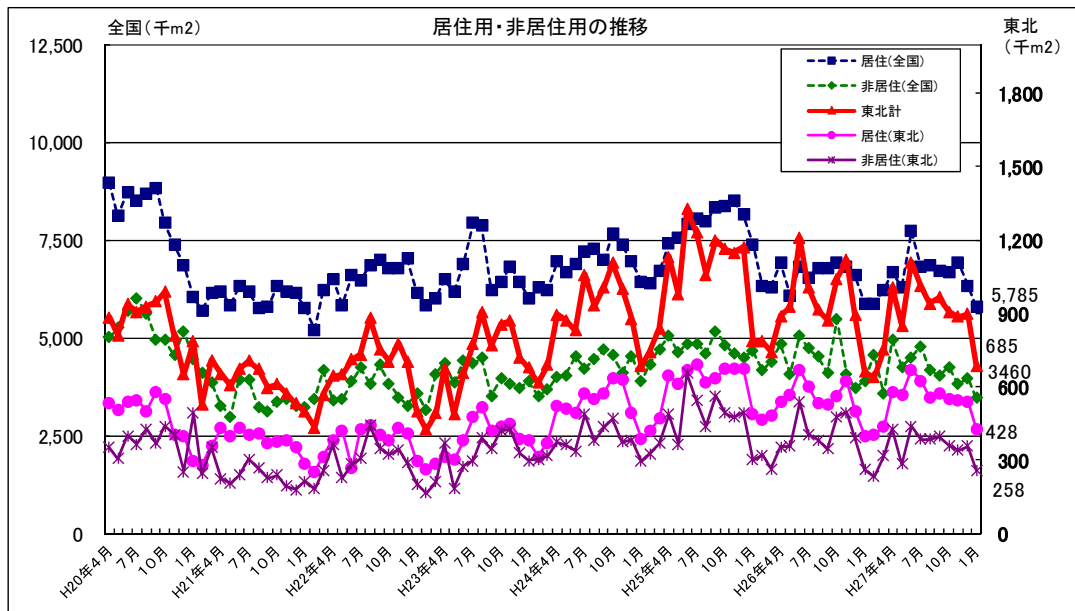
建築物着工床面積

単位: 千m² %

	28年1月	対前年同月増減
全国	9,245	▲ 5.3
東北	685	▲ 3.7
青森県	35	▲ 54.8
岩手県	103	▲ 4.4
宮城県	292	▲ 27.9
秋田県	33	▲ 12.1
山形県	51	▲ 17.9
福島県	171	▲ 2.2



(出所) 国土交通省 建築着工統計調査報告より作成

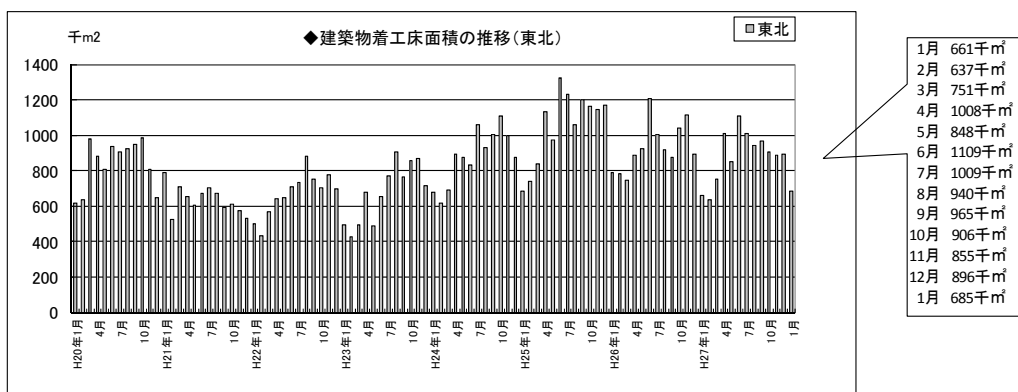


注) 建築着工統計調査で、用途別に居住用、非住居用と区分している。
 居住用とは、居住専用、居住産業併用をいう。
 非居住用とは、農林水産業用、鉱業・採石業・砂利採取業・建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給ろ水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業・小売業用、金融業・保険業用、不動産業用、宿泊業・飲食サービス業用、医療・福祉用、教育・学習支援業用、その他のサービス業用、公務員用、その他をいう。

居住用・非居住用の推移(四半期平均)(千m2)

	H26年10月～12月		H27年10月～12月
居住用(全国)	6,770	➡	6,639
非居住(全国)	4,417	➡	4,005
居住用(東北)	562	➡	544
非居住用(東北)	453	➡	351

↑ 下の居住用・非居住用の推移(四半期平均)の表から



(出所) 国土交通省 建設工事受注動態統計調査より作成

4. 新設住宅着工戸数（28年1月実績 国土交通省）

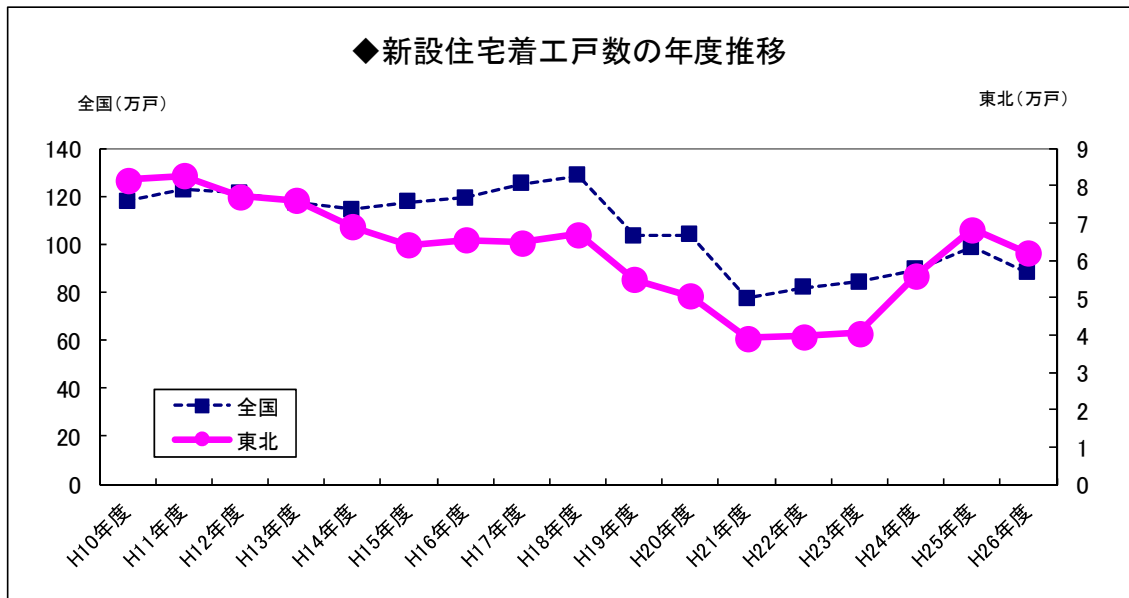
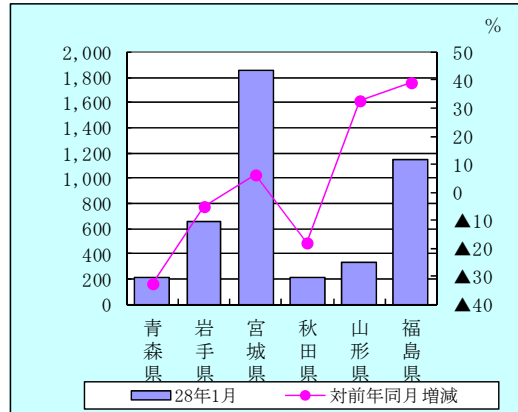
- 東北は3年連続で減少していたが、H22以降は増加傾向。
- 1月期は、前年同月比で8.1%増の4,417戸。

新設住宅着工戸数

単位：戸 %

	28年1月	対前年同月増減
全 国	67,815	0.2
東 北	4,417	8.1
青森県	216	▲ 32.5
岩手県	654	▲ 5.1
宮城県	1,856	6.3
秋田県	209	▲ 18.0
山形県	331	32.9
福島県	1,151	39.3

※端数整理のため、合計が合わない場合がある

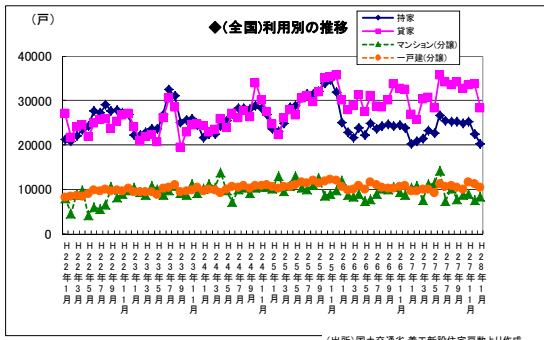


(出所)国土交通省 新設住宅着工戸数より作成

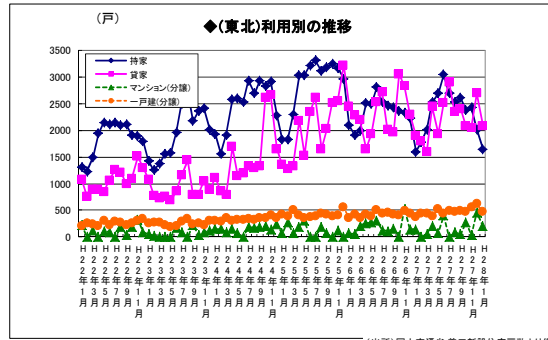
年度推移

(万戸)

年度	H25		H26
全国	98.7	↘	88.0
東北	6.8	↘	6.2



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成



(出所)国土交通省 着工新設住宅戸数より作成

全国(戸)	H27年1月		H28年1月
持家	20,282	➡	20,264
貸家	26,856	➡	28,288
マンション(分譲)	10,377	➡	8,383
一戸建(分譲)	9,511	➡	10,359

東北(戸)	H27年1月		H28年1月
持家	1,596	➡	1,648
貸家	1,887	➡	2,082
マンション(分譲)	144	➡	204
一戸建(分譲)	366	➡	471

注)国土交通省の建築着工統計調査において、新設住宅着工戸数を利用別に、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅(うちマンション、一戸建)に分類。

労働

1. 建設労働需給の不足率（28年1月調査 国土交通省）

●東北の不足率(年平均、原数値)

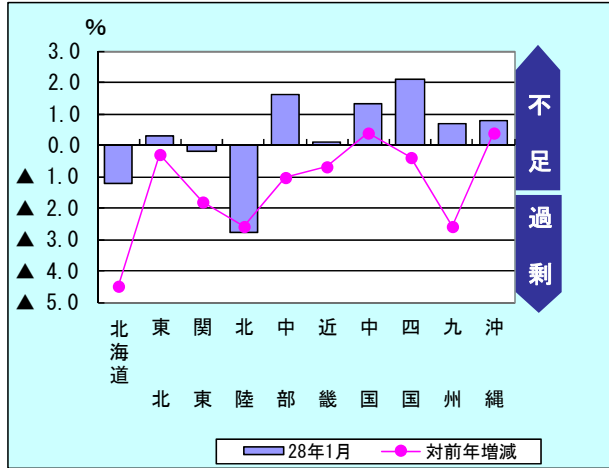
- ・H10年～H16年過剰傾向、H17年～H19年不足傾向、H20年～H22年過剰傾向
- ・H23年以降不足傾向にある。

●東北の月別(8職種計の不足率(原数値))

- ・H28年1月期0.3%の不足となった。(全国は0.2%の不足)
- ・職種別では、左官工、とび工、電工、配管工が不足。

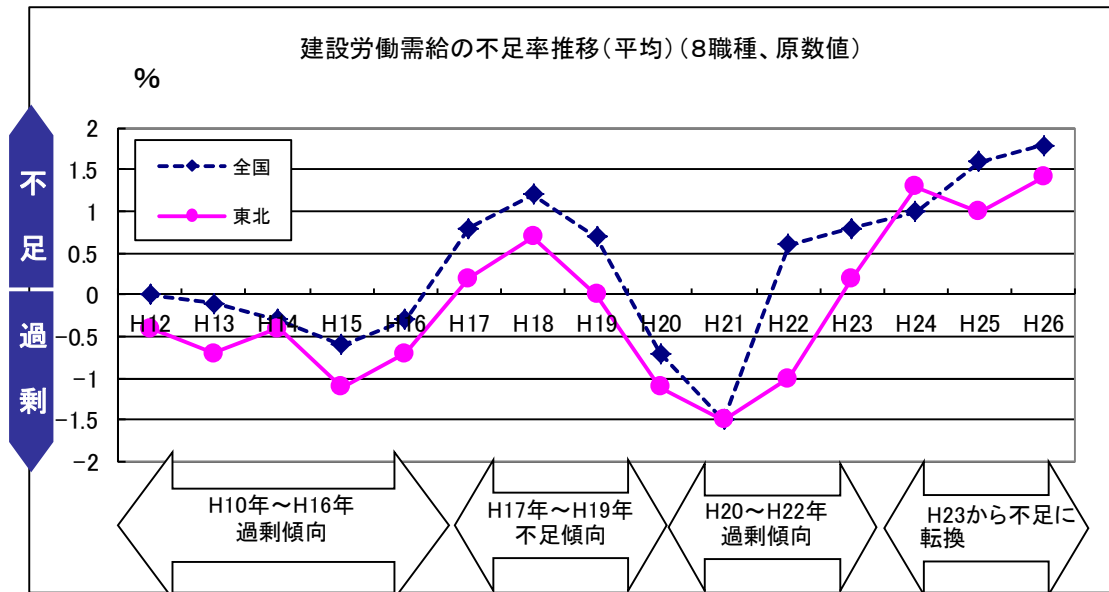
建設労働需給の不足率

	28年1月	対前年増減
全国	0.2	▲ 0.9
北海道	▲ 1.2	▲ 4.5
東北	0.3	▲ 0.3
関東	▲ 0.2	▲ 1.8
北陸	▲ 2.8	▲ 2.6
中部	1.6	▲ 1.0
近畿	0.1	▲ 0.7
中国	1.3	0.4
四国	2.1	▲ 0.4
九州	0.7	▲ 2.6
沖縄	0.8	0.4



<備考>

- 1) 年月欄のプラスは不足, マイナス(▲印)は過剰。原数値
- 2) 対前年増減欄のプラス(+)は不足の方向へ、マイナス(▲印)は過剰の方向に変化。
- 3) 8職種とは型枠工(土木、建築)、左官、とび工、鉄筋工(土木、建築)、電工、配管工。



(出所)国土交通省 建設労働需給調査より作成

8職種の内訳（H28. 1月）

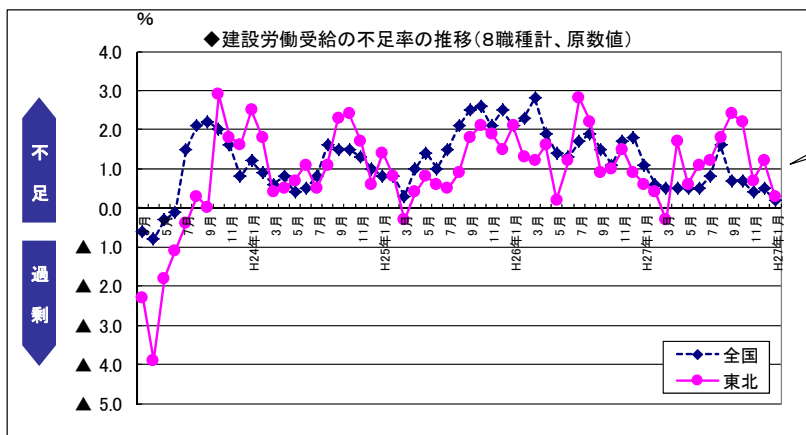
(%)

	全国	東北
8職種	0.2	0.3
型枠工（土木）	1.4	▲ 0.7
型枠工（建築）	0.4	0.0
左官	0.3	1.7
とび工	▲ 0.2	1.5
鉄筋工（土木）	▲ 0.1	▲ 1.2
鉄筋工（建築）	▲ 1.1	▲ 6.4
電工	0.7	1.2
配管工	0.4	0.5

<備考>

1) プラスは不足、マイナス(▲印)は過剰。原数値

2) 8職種とは型枠工（土木、建築）、左官、とび工、鉄筋工（土木、建築）、電工、配管工



(出所) 国土交通省 建設労働需給調査より作成

倒産

1. 企業倒産（28年2月実績 負債総額1,000万以上 東京商工卅千）

●東北の倒産件数

- ・H28年2月29件(前年同月24件、20. 8%増)
- ・H26年度、全倒産件数は351件。

●東北の負債額

- ・全体で91億円(前年同月35億円、163. 5%増)

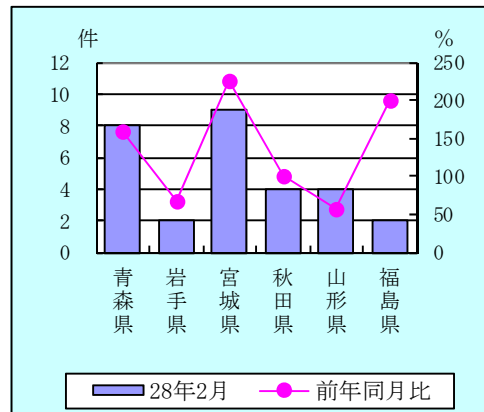
●東北の建設業

- ・倒産件数はH28年2月期では6件、前年同月比100. 0%増。
- ・負債額はH28年2月期では3億円、前年同月比64. 3%増。

企業倒産状況

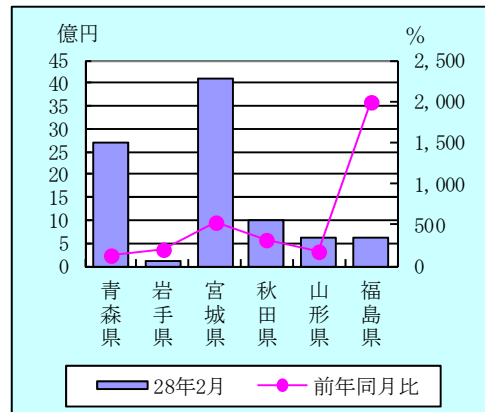
1) 企業倒産件数 単位：件 %

	28年2月	前年同月比
東北計	29	120.8
青森県	8	160.0
岩手県	2	66.7
宮城県	9	225.0
秋田県	4	100.0
山形県	4	57.1
福島県	2	200.0
東北計のうち 建設業	6	200.0

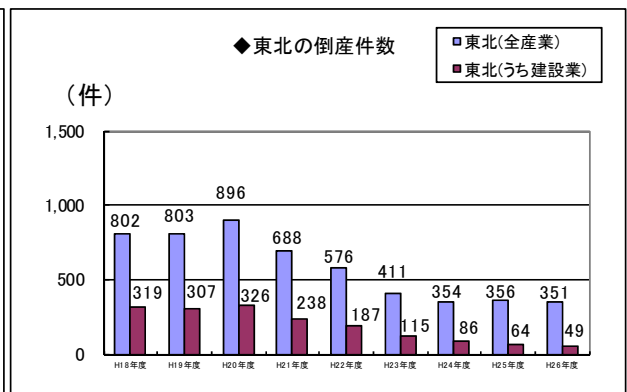
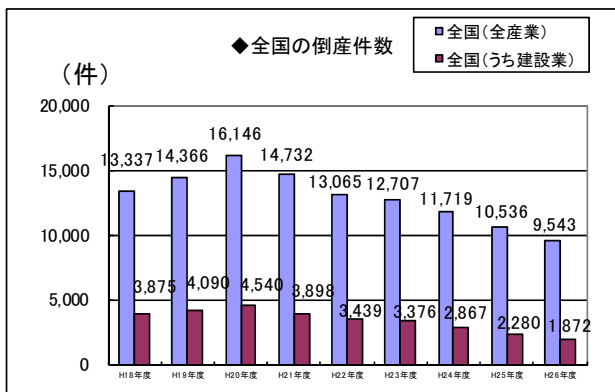


2) 負債額 単位：億円 %

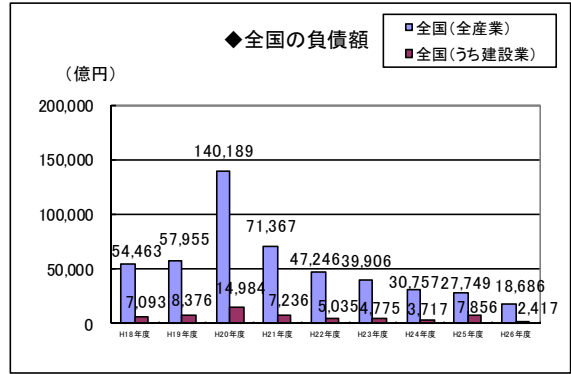
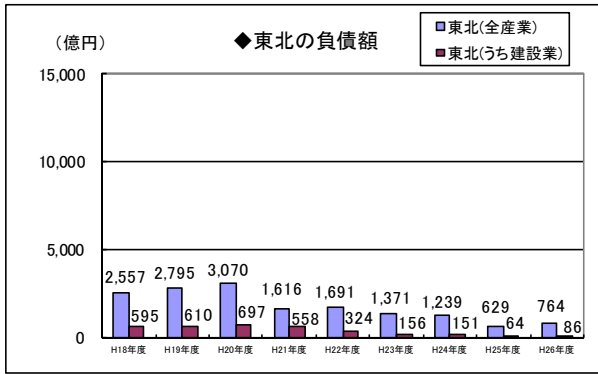
	28年2月	前年同月比
東北計	91	263.5
青森県	27	138.5
岩手県	1	209.1
宮城県	41	526.6
秋田県	10	317.8
山形県	6	170.3
福島県	6	2000.0
東北計のうち 建設業	3	164.3



●負債額（全産業、うち建設業）



●倒産件数（全産業、うち建設業）

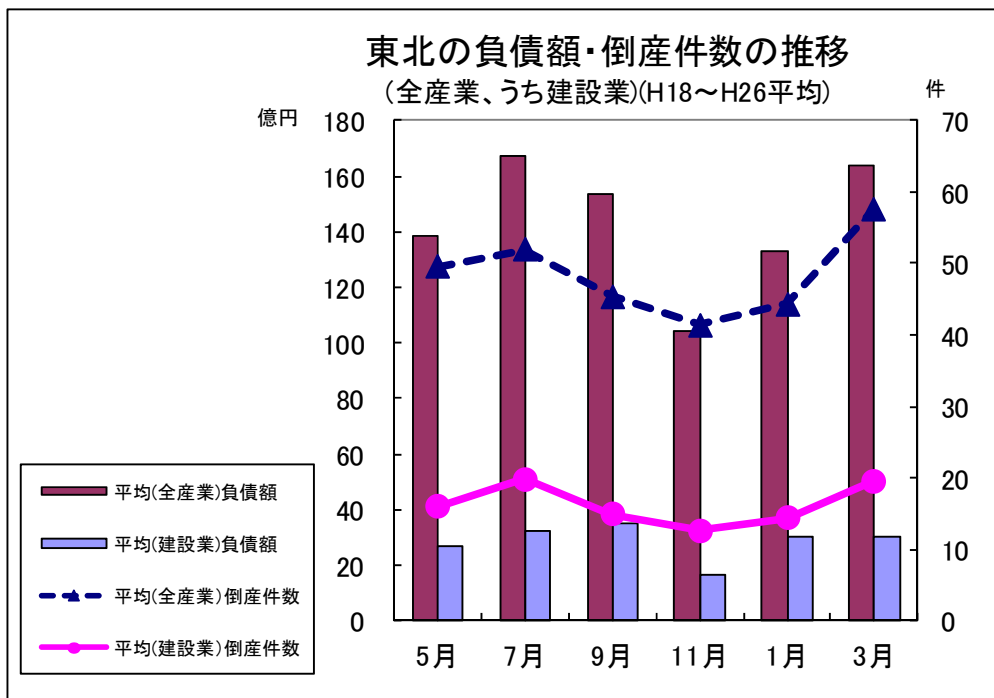


負債額(東北)

	H27 (2月)		H28 (2月)
全産業	35億円	➡	91億円 163.5%増
うち建設業	2億円	➡	3億円 64.3%増

倒産件数(東北)

	H27 (1月)		H28 (1月)
全産業	24件	➡	29件 20.8%増
うち建設業	3件	➡	6件 100.0%増



(出所)㈱東京商工リサーチ 倒産月報より作成

景 気

1. 企業短期経済観測

〔東北地区6県。四半期毎（3、6、9、12月）日本銀行仙台支店〕

☆☆H27年12月最新データ☆☆

1) 業況判断

- 製造業は、1と前回調査（▲1）に比べ2ポイント改善している。
- 非製造業は、18と前回調査（15）に比べ3ポイント改善している。

業況判断

	主な業種	H27.9月		H27.12月	
製造業		▲1	→	1	2ポイント改善
	食料品	▲7		▲3	
	繊維	13		20	
	木材・木製品	▲57		0	
	紙・パ	▲25		▲25	
	化学	0		0	
	窯業・土石	38		46	
	鉄鋼	▲14	→	▲14	
	非鉄金属	▲22		▲14	
	金属製品	23		8	
	はん用・生産用・業務用機械	3		▲6	
	電気機械	3		2	
	輸送用機械	▲6		0	
	その他	▲5		5	
非製造業		15	→	18	3ポイント改善
	建設	28		22	
	不動産・物品賃貸	24		31	
	卸・小売	10		13	
	運輸・郵便	19		23	
	情報通信	▲13	→	4	
	電気・ガス	14		24	
	対事業所サービス	▲3		▲4	
	对个人サービス	18		11	
	宿泊・飲食サービス	8		12	
	鉱業・採石業・砂利採取業	25		37	

- 先行き（H28年3月予測）は、製造業（1→0）、非製造業（18→7）と見込まれている。
・非製造業のうち、建設は、22→12と悪化が見込まれている。

2) 売上高・経常利益

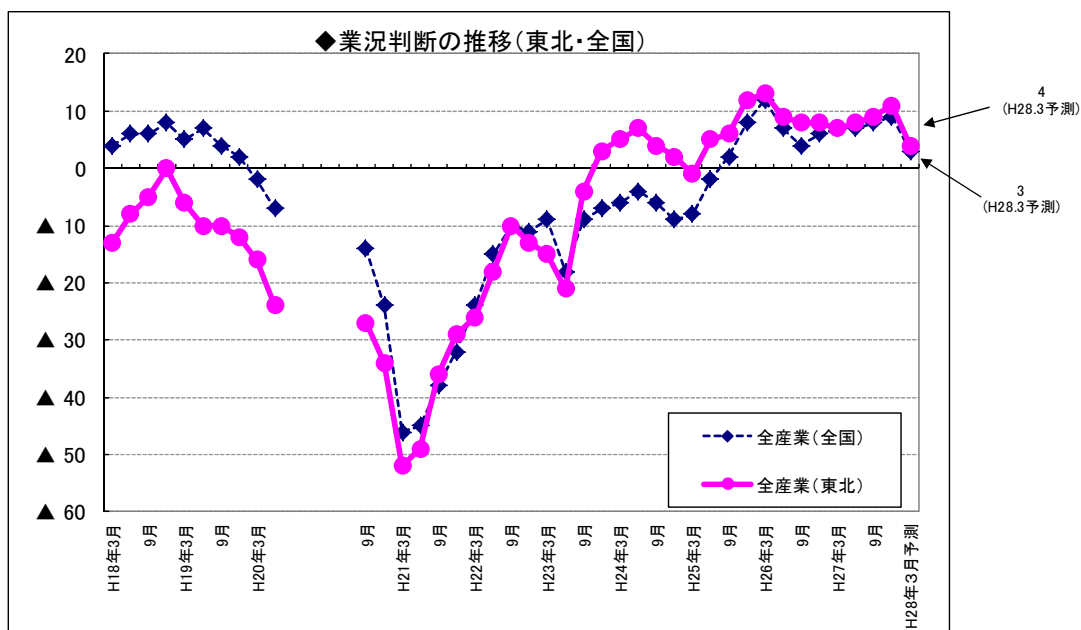
(1) H27年度計画

- 製造業は、売上高は、前年度比0.3%計画、
また、経常利益は▲3.7%を見込んでいます。
- 非製造業は、売上高は増収（前年度比2.2%）計画、
経常利益は▲1.5%となっている。

3) 設備投資額

(1) H27 年度計画

- 製造業は、前年度比▲5.1%の計画となっている。
- 非製造業は、前年度比▲10.9%の計画となっている。

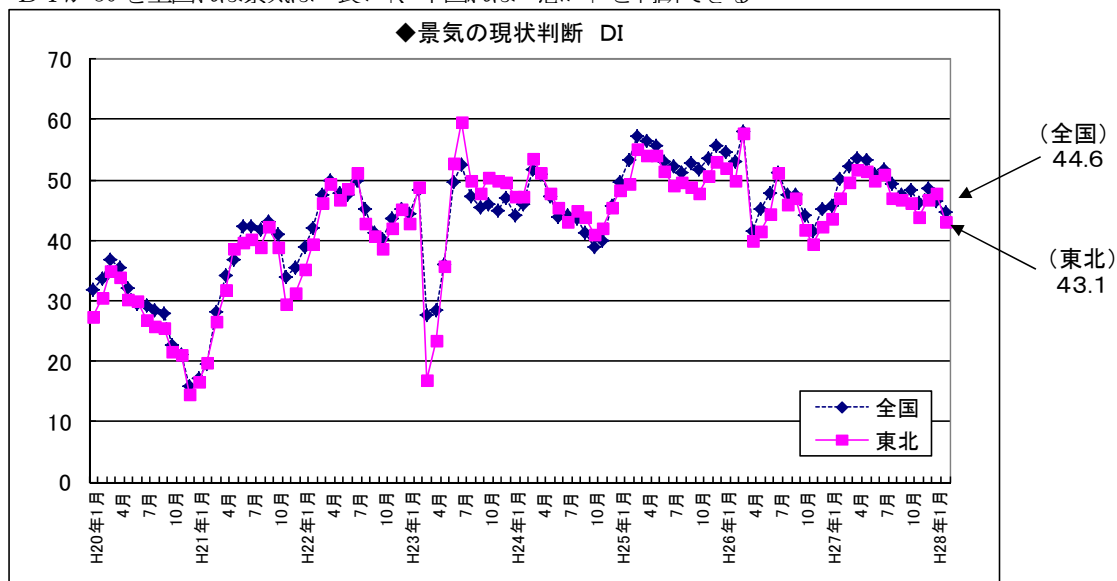


主な経済指標

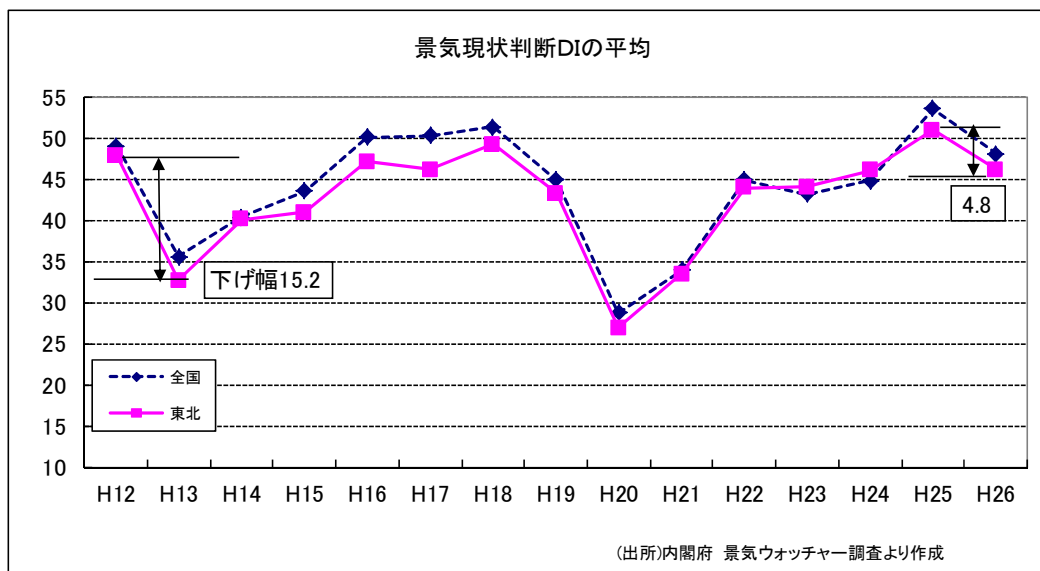
1. 景気現状判断 DI (28年2月 内閣府 景気ウォッチャー調査)

- ・東北の景気現状判断H18. 4月以来、減少傾向にあったが、H21. 1月以降、軽微な変動はあるが、ゆるやかな上昇傾向がみられる。
- ・H28年2月43.1は対前年同月47.0より3.9ポイント減少、前月47.7より4.6ポイント減少している。

※ DIが50を上回れば景気は「良い」、下回れば「悪い」と判断できる



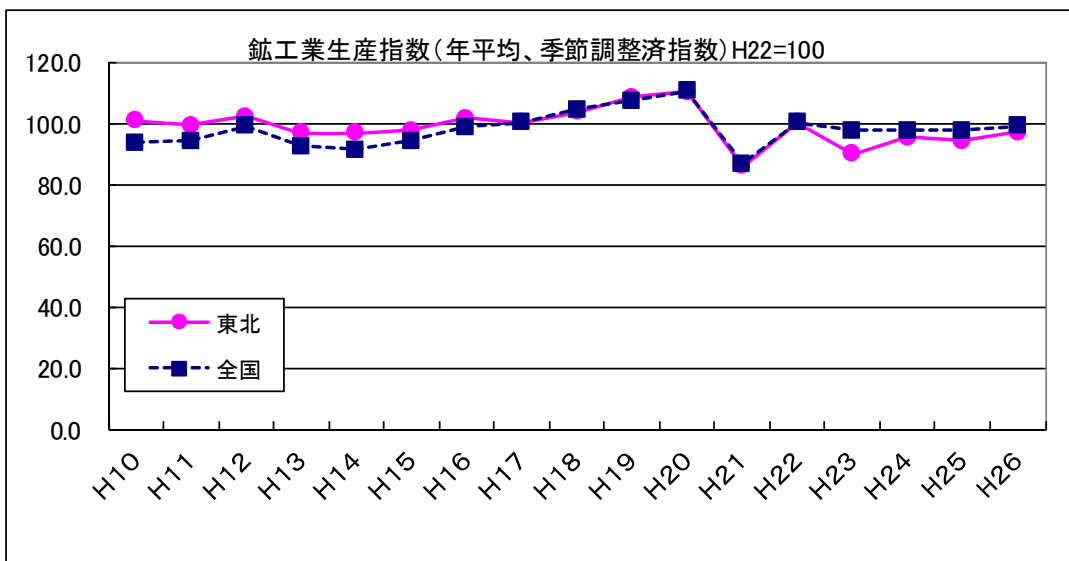
(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成



(出所)内閣府 景気ウォッチャー調査より作成

2. 鉱工業生産指数（28年1月 東北経済産業局 東北地域鉱工業生産動向）

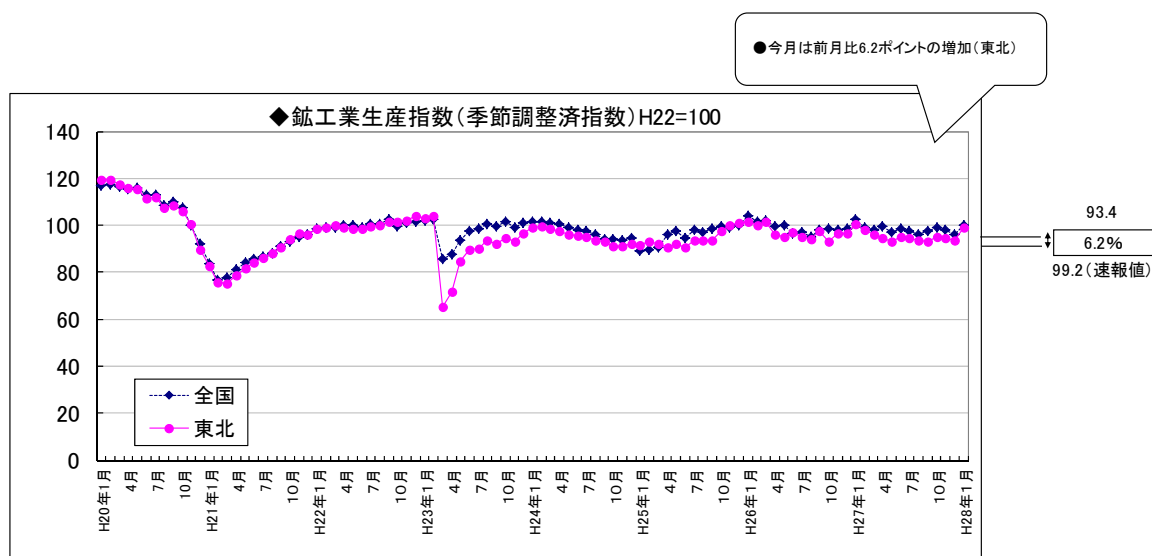
- ・東北の鉱工業生産指数（H22=100）は100前後を推移しているが、H21年以降は100ポイントを下回っている。
- ・今回H28. 1月は、東北99.2、前月93.4より前月比6.2ポイント増加。



※最新月の値は速報値

(出所) 東北経済産業局 季節調整済指数より作成

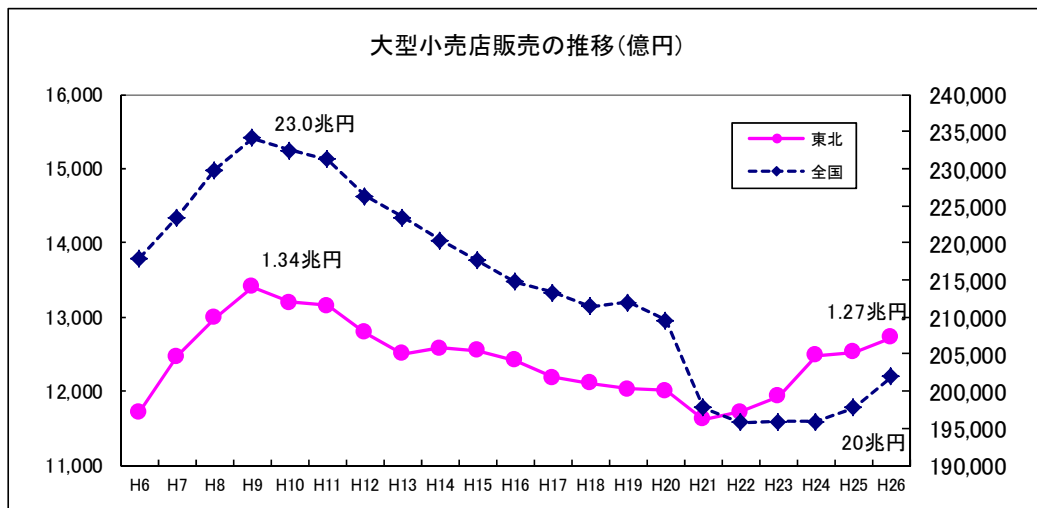
※値は季節調整済み



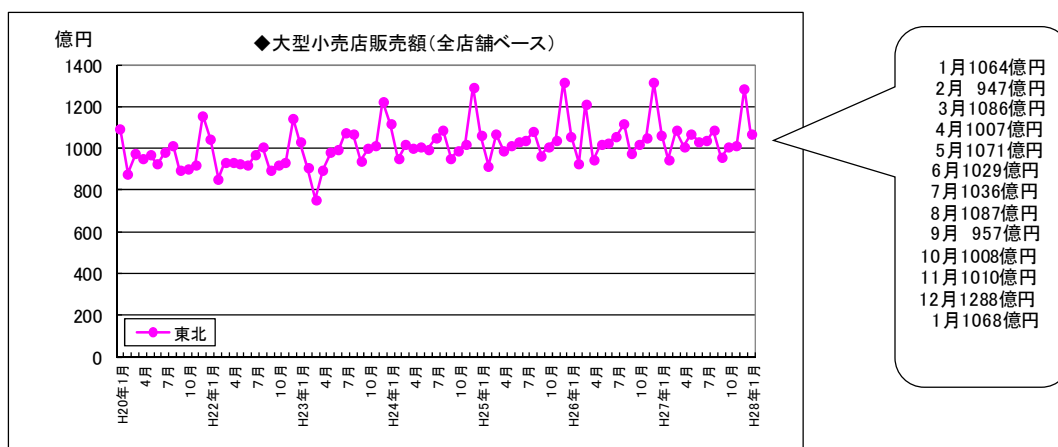
(出所) 東北経済産業局 季節調整済指数より作成

3. 百貨店・スーパー店販売額（28年1月東北経済産業局 百貨店・スーパー販売額動向）

- ・ 百貨店・スーパー販売額は、H9年を境に減少傾向にあったが、H21年以降増加の傾向にある。
- ・ 百貨店・スーパー販売額は、1068億円、前年同月比で見ると3.8%増加となった。
- ・ 業態別では、百貨店が1.0%の増加、スーパーが4.4%の増加となった。



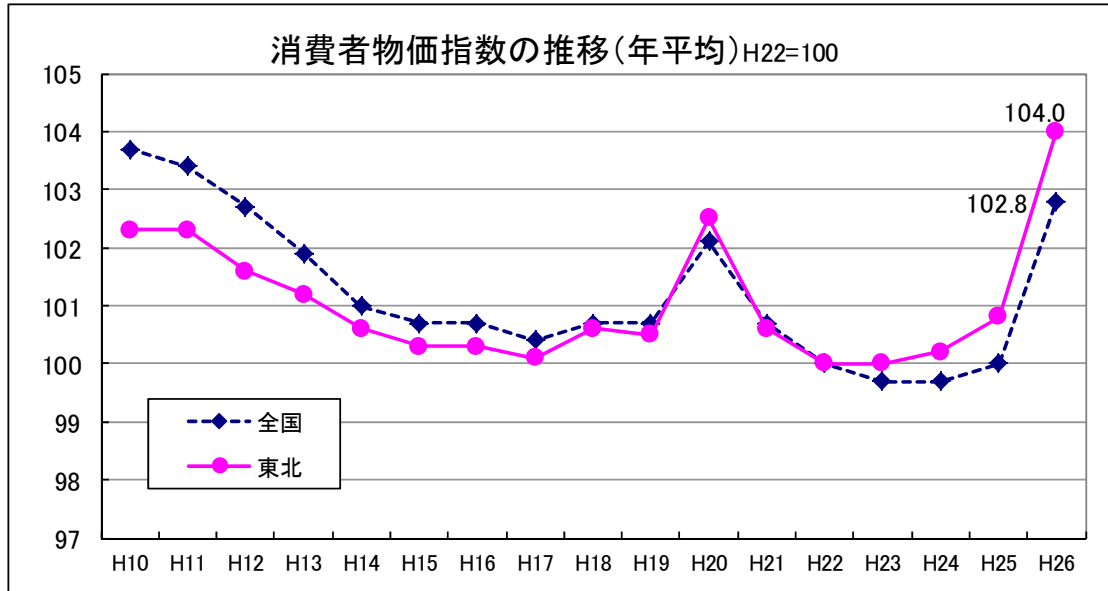
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成



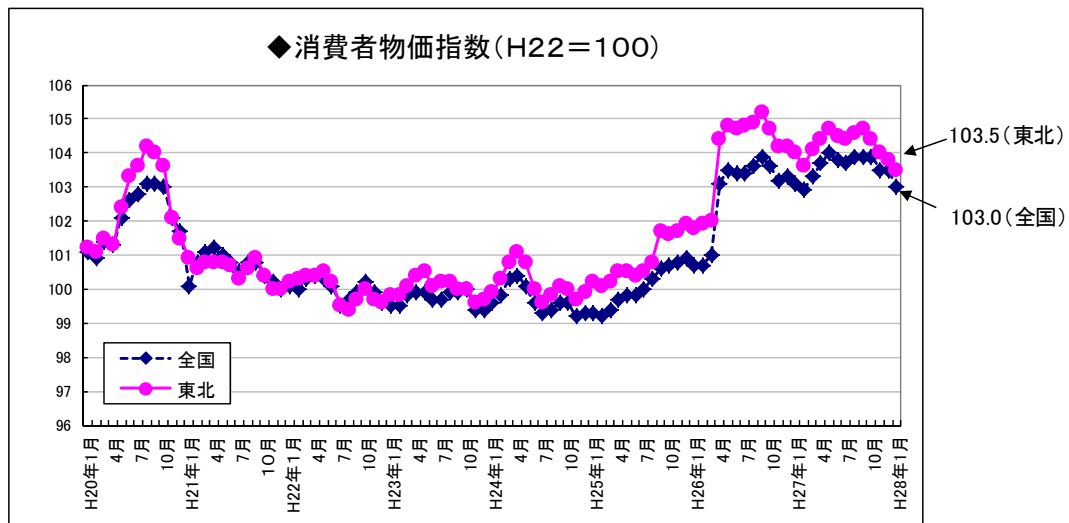
(出所) 東北経済産業局 大型小売店販売額より作成

3. 消費者物価指数 (28年1月総務省 消費者物価指数)

- ・東北の消費者物価指数 (H22=100) 年平均は、H10、H11の102.3を境にH17年100.1まで減少し、H20年に一時増加したが、H26年は104.0となった。
- ・月別では、H21年2月以降100前後を推移している。



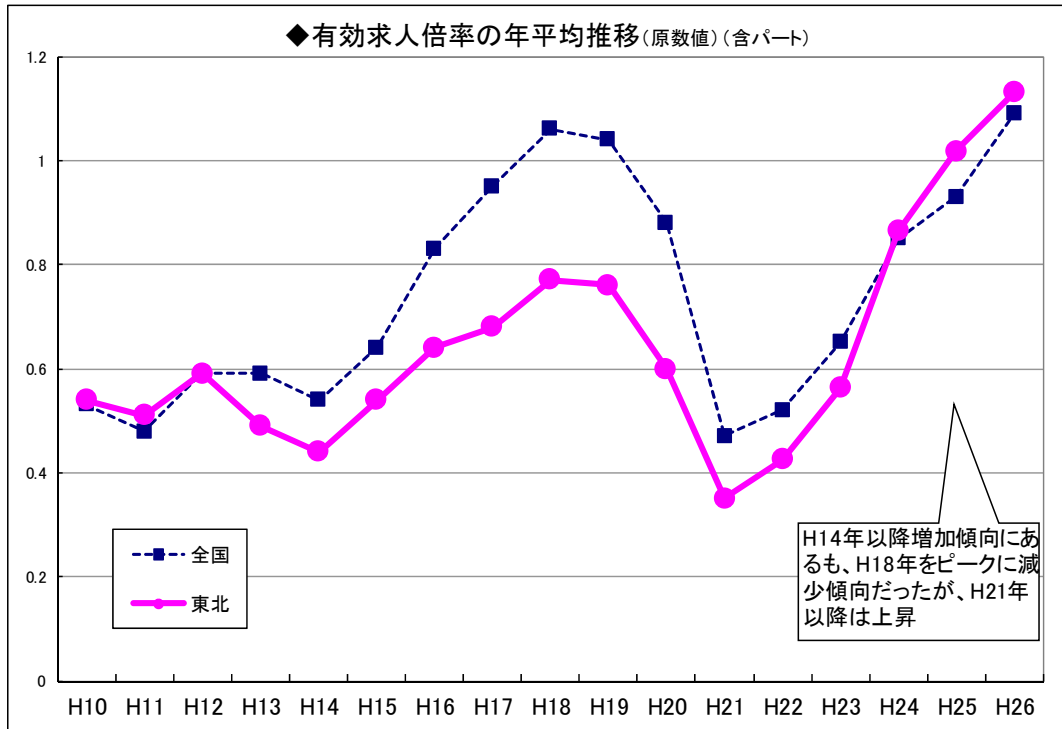
(出所)総務省 消費者物価指数より作成



(出所)総務省 消費者物価指数より作成

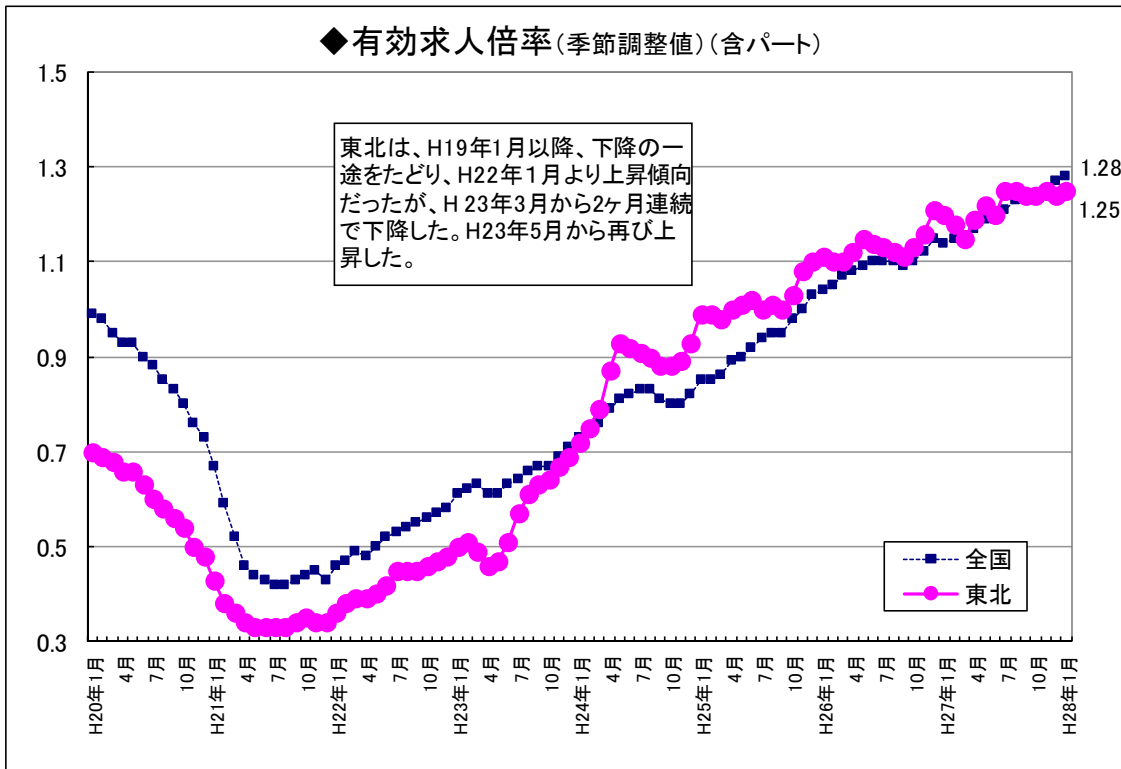
5. 有効求人倍率（28年1月厚生労働省 一般職業紹介状況）

- ・東北は、H14年0.44（年平均）以降H18年0.77まで、増加を続けていたが、H18を境に減少に転じた。H22年以降上昇傾向がみられ、H26は1.13まで上昇。
- ・また、月別ではピーク時H19年1月0.80から減少傾向であったが、H22年1月から上昇し、H28年1月1.25（前月比+0.02）となった。



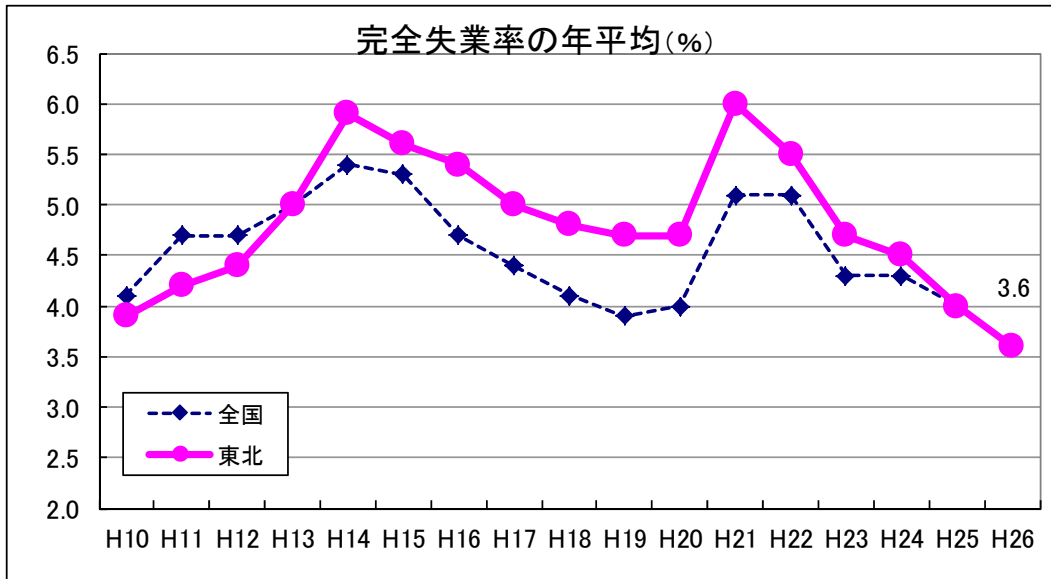
H19年0.76
H20年0.6
H21年0.35
H22年0.43
H23年0.56
H24年0.86
H25年1.02
H26年1.13

H14年以降増加傾向にあるも、H18年をピークに減少傾向だったが、H21年以降は上昇

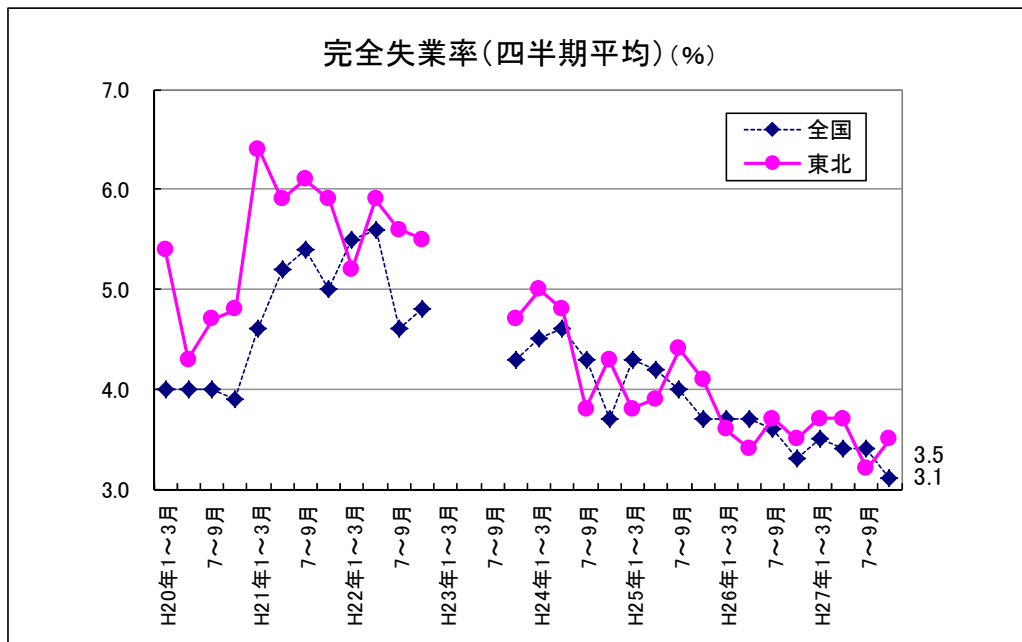


6. 完全失業率 (27年10~12月期 総務省 労働力調査)

- ・東北の完全失業率（年平均、減数值）は、H14年5.9を境にH15年以降、H20年4.7まで、6年連続で減少していたが、H21年は6.0まで上昇。しかし、H22以降減少し、H25は4.0まで減少した。
- ・また、四半期平均では、H27年10月~12月期では、3.5%と増加した。



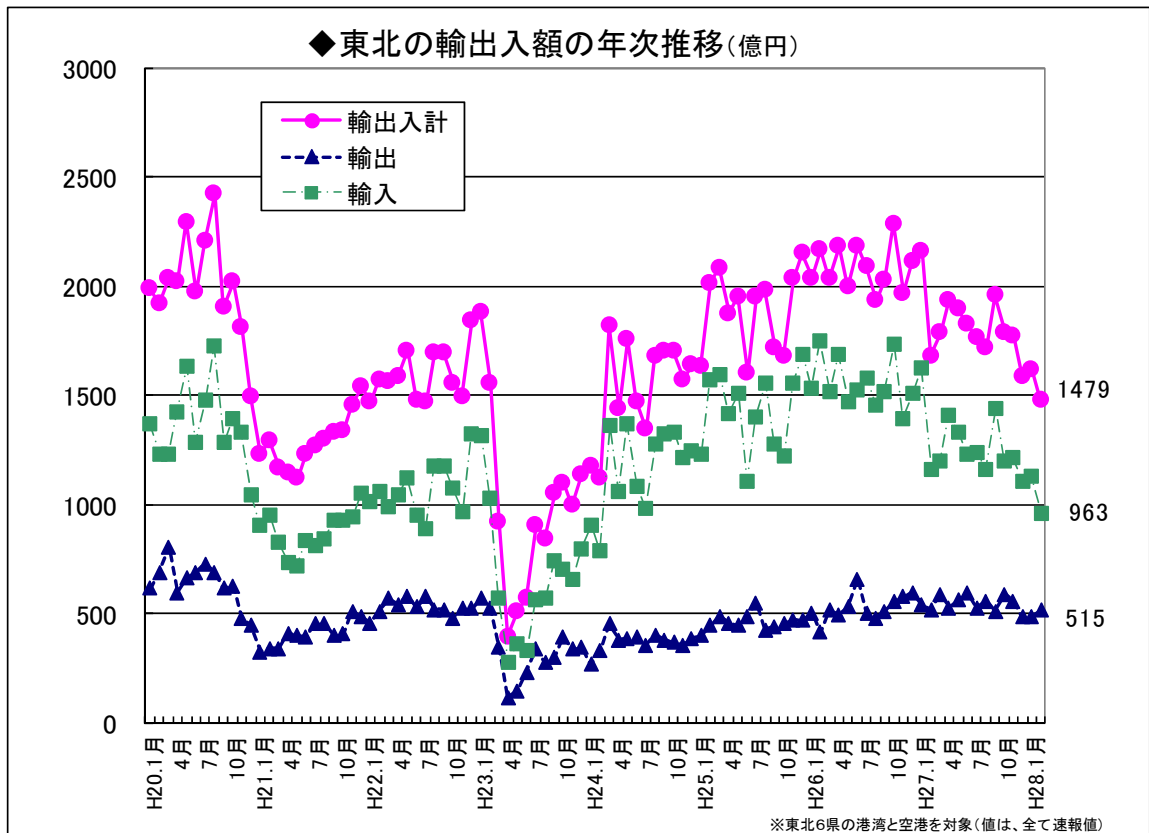
(出所) 総務省 労働力調査より作成



(出所) 総務省 労働力調査より作成

7. 輸出入額（28年2月横浜、東京、函館税関 貿易統計）

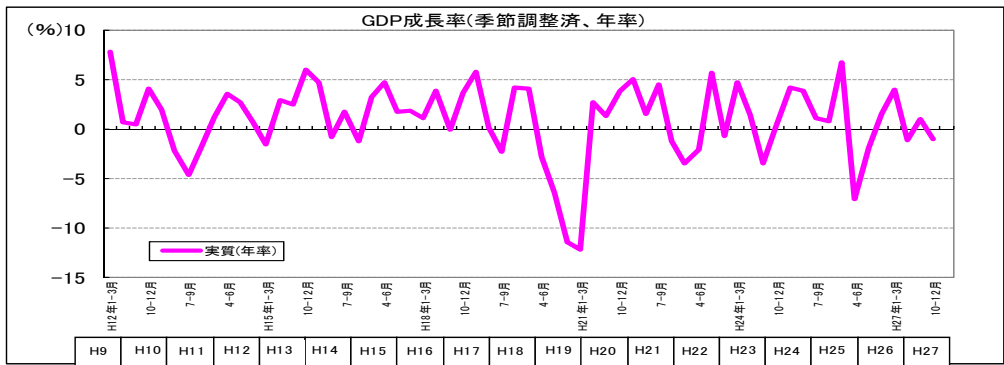
- ・輸出入額合計は、H23年4月東日本大震災の影響により396億円まで落ち込んだが、H23年5月以降上昇傾向が見られ、H28年2月は1,479億円となった。
- ・対前年同月比では、輸出入額合計68.3%（1,479億円）、輸出額95.7%（515億円）、輸入額59.3%（963億円）。



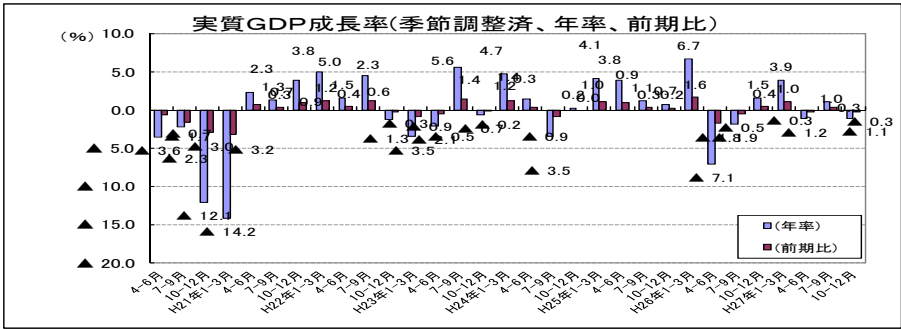
(出所)横浜税関、東京税関、函館税関 貿易統計より作成

GDP(国内総生産)

●実質GDP成長率(季節調整済)H27年10月～12月期 (2次速報値)－1.1(年率換算)%



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成
 * 年率表示の成長率は、実質季節調整値を用いて次式により算出。
 ・年率表示の成長率＝{(当期の実数÷前期の実数)の4乗－1}×100



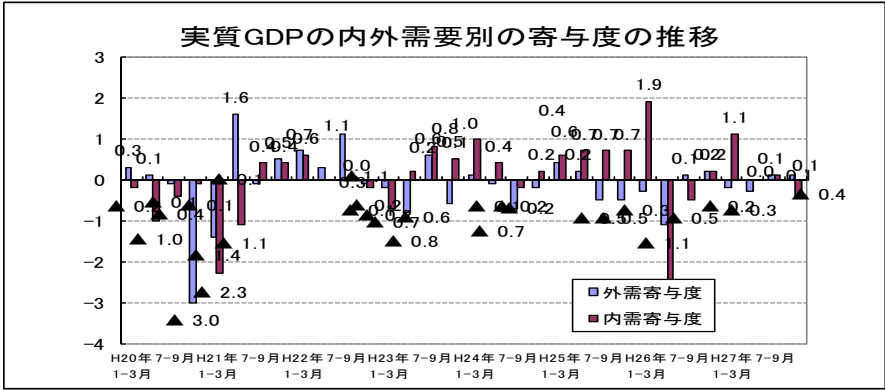
(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

H20.9月の米大手証券会社の経営破綻による金融危機

●GDPの内外需別の寄与度

・国内需要－0.4%、財貨・サービスの純輸出(輸出－輸入)0.1%となった。

(寄与度: GDP成長率のうち、内外需要のどの需要がGDPを増加させたかを示す指標)



(出所)内閣府 四半期別GDP速報より作成

国内総生産(GDP: Gross Domestic Product)
 一定期間内に国内で生み出された付加価値の総額。GDPの伸び率が経済成長率に値する。
 原則として国内総生産には市場で取引された財やサービスの生産のみが計上される。